

厚生労働科学研究費補助金 (がん対策推進総合研究事業)
(分担研究報告書)

科学的根拠に基づくがん情報の迅速な作成と提供のための体制整備のあり方に関する研究

研究分担者 奥村 晃子 公益財団法人 日本医療機能評価機構 EBM医療情報部 (部長)

研究要旨

質の高い診療ガイドラインの作成支援と普及に取り組むEBM普及推進事業 (Minds) を運営する立場から、診療ガイドライン作成と国民のための信頼できる医療情報 (国民向けのガイドライン解説、疾患・治療等に関する基礎知識等) の提供を連動させる方法・仕組みについて検討を進めた。

A. 研究目的

診療ガイドラインをベースにした信頼できるがんに関する医療情報を国民 (患者・家族・市民) 向けに迅速かつ持続的に提供する方法・体制を検討する。

説の作成を連動させる具体的かつ持続可能な効率的・効果的な作成方法・作成体制の整備が必要である。

B. 研究方法

EBM普及推進事業 (Minds) を運営する立場・観点から、診療ガイドライン作成と国民のための医療情報 (ガイドライン解説、疾患・治療等に関する基礎知識等) の提供を連動させる方法・仕組みについて検討を進めた。

F. 健康危険情報

特になし

(倫理面への配慮)

本研究は、患者さんの個人情報などを扱う内容ではなく、特に倫理面の配慮の必要はない。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

C. 研究結果

診療ガイドライン作成後に患者・市民向けの解説を作成する作成団体がいる一方で、解説の作成が進められていない領域もある。診療ガイドライン作成団体の負担増や解説作成の方法論が未整備な点が課題として挙げられる。診療ガイドラインをベースとした解説作成を推進するためには、診療ガイドライン作成と解説作成を連動させる具体的かつ持続可能な作成方法や作成体制が整備される必要がある。

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

D. 考察

2022年度以降は、上記の課題解決に向けた取り組みを進め、診療ガイドライン作成と国民のための情報提供を連動させる方法論・仕組みの構築に努める。

E. 結論

科学的根拠に基づくがん情報の迅速な作成と提供のための体制整備に向けて、診療ガイドラインと解